

九州学としての 低平地学

—九州の特殊性と低平地学の可能性—

大矢野栄次 | 佐賀大学経済学部経済学科 助教授

0. 序

《明治維新と九州》

明治維新は、薩長土肥（薩摩・長州・土佐・肥前）によって行なわれた。すなわち、九州・山口・四国は「開明的な地域」であった。特に、長崎を中心とした九州の各地は「西洋文明・技術の最先端の地」であった。それ故に、九州は「開明的な地域」である素質が残されている地域であるという説明がいまも行なわれている。

東京から遠く離れた九州がかつては「開明的な地域」であり「技術の最先端の地」であった原因を探り、21世紀の九州の「知的インフラ」の在り方について考えることは重要である。

《東京一極集中と地域》

今日、「東京一極集中」の弊害を廃し、「多極分散型国土形成」によって「知的に豊かな社会」と「国際社会に貢献する社会」の建設が求められている。このような目的を実現するために必要なのは、「地域のアイデンティティの形成」である。そのために、

地域において多様な人材を育成するための「教育・研究システム」の構築と、「知的インフラ設備」の建設が求められているのである。

しかし、多様な人材を育成するための「教育・研究システム」と「知的インフラ設備」が十分に構築されていない地域が「開明的な地域」であり続けることは不可能である。「知的インフラ設備」の必要性和その在り方についても考えることが重要である。

《本論文の目的》

本論文の目的は、九州の特殊性の要因について考えることによって、21世紀の九州の「知的インフラ」の在り方として、①九州における研究・教育システムの将来の在り方について、②九州独自の研究テーマとしての「九州学」、そして「低平地学」の可能性について考察することである。

I. 九州の特殊性の要因（地域性・土地柄）

日本の他の地域と比べて異なった特殊性が九州にあるとするならば、その要因は、第一には、奈良や京都あるいは東京といっ

たそれぞれの時代の中央から遠い地域であったということである。第二には、朝鮮半島・中國大陸などの外国と比較的近い地域であったということである。このような二つの要因が絡み合って九州の特殊性を創りだしているのであろう。

1. 中央から遠い地域

中央政権によって作り出された行政的制度が建て前として存在し続けることと同時に地域の経済的利益が本音として十分機能する社会が九州である。たとえば、平清盛の時代の中央政府（官）の大宰府と御院領（民）の神崎荘園のように、中央政権における政治的・経済的矛盾を実質的な力関係として機能させることが可能な地域なのである。平清盛は大宰の大貳となることによってこの矛盾を統合したのである。

このような地域性から、本音の経済的利益を優先しながらも、表面的には中央の制度としての建て前が機能する社会が生まれるのである。同時に、常に、反中央権力的要素が存在する地域なのである。

2. 外国に近い地域

中央から遠いという意味では九州は東北と同じ条件である。しかし、九州と東北の相違は朝鮮半島や中國大陸との歴史的な関係の相違によって生じてきたものだろう。

九州と諸外国との関係について理解するためには、このような歴史的な関係についての知識と認識が必要である。九州は、あるときは、①日本の仏教の変革の窓口であった。遣唐使によってもたらされた奈良仏教や平安仏教への変革が絶えず行なわれたのである。たとえば、太宰府の観世音寺戒壇院は、鑑真和尚が753年に来日以来の日本最初の戒壇院である。また、平安仏教の密教である最澄（767-822年、伝教大師）の天台宗や空海（774-835年、弘法大師）の真言宗は、九州を窓口として日本全国に普及していくのである。あるいは、九州はキリスト教の伝来の窓口でもある。そのような思

想・宗教が大陸や西欧から伝播するとともに、②文化や政治体制、経済システムだけではなく、土木技術・農業技術、そして、鉄砲伝来（旧式銃；平戸の銃工場、新式銃；種子島銃、堺の鉄砲工場）などの武器の技術も九州を窓口として伝わって来るのである。

このように中國大陸や朝鮮半島に近い地域とは外国からの文化的影響が強いだけではなく、経済交流による貿易利益が大きく発生する地域であるということでもある。

(1) 弥生時代—飛鳥時代

弥生時代から飛鳥時代までは、主に、朝鮮半島との交流・交易によって利益を得た時代であった。この時代中國大陸との交流は主に朝鮮半島経由であったと考えられている。しかし、九州の地域は中國大陸との交流を日常的に行なっていたとも考えられているのである。

(2) 奈良時代—平安時代

奈良時代・平安時代、あるいは前期倭寇の時代は、中央政権は遣隋使（600年、607年、608年、614年）や遣唐使（630-894年）によって中國大陸との直接的な交流を積極的に推進した。しかし、九州においては朝鮮半島との交流もこれまで同様に日常的に行なわれていたのである。

ここで、前期倭寇とは、南北朝動乱期であり、宅岐・対馬・肥前松浦の土豪・商人・漁民が活動した時代である。朝鮮半島が主な交流の相手であったらしい。

(3) 平安時代末期・鎌倉時代・室町時代

遣唐使の廃止後の平安時代末期・鎌倉時代・室町時代、あるいは、後期倭寇の時代は、平清盛や九州探題の各氏などによって中央政権の出先機関として、あるいは、民間勢力として、中國大陸や朝鮮半島との交易が行なわれた。朝廷や足利幕府などの中央権力者は、九州を通じて間接的にこの交易利益を享受したのである。

ここで、後期倭寇とは、勘合貿易廃絶後

の16世紀半ばから激化した倭寇であり、日本人のほか中国の乱民も参加した。中国大陸沿岸が主な交流相手であった。

宋留学によって臨済宗を広めた栄西は、肥前の地の支配者であり、博多袖の湊（現在の博多湾）と大輪田泊（現在の神戸港）を利用して日宋貿易を行っていた平氏をスポンサーとして留学したのである。茶を日本に伝えたことでも有名である。

また、歴代の鎮西探題・九州探題は大陸貿易のための支配者でもあった。鎮西探題・九州探題とは鎌倉時代・室町時代の地方職名であり、室町時代には一色範氏、斯波氏、今川了俊、渋川氏などが足利幕府によって派遣され九州が一時的に中央から独立した南北朝時代には九州勢力と戦った中心であった。

この南北朝時代には、懷良親王・菊池氏を中心とした九州南朝方は、大宰府時代の13年間にわたって九州の政治・経済を中央から独立した状態で運営し朝鮮半島・中国大陸（明）と交易を行っていたことで有名である。

(4) 江戸時代

西暦1641年以降、江戸時代を通して公的には、長崎出島だけがヨーロッパ（オランダ）や中国大陸への窓口となった。しかし、九州は必ずしも鎖国状態ではなかった。①対馬藩は李朝貿易（朝鮮半島）のための江戸幕府の窓口として機能し、②薩摩藩は琉球貿易を通して清朝（中国大陸）と交易を行い大陸との交流を続けた。そして、長崎出島の周辺は肥前鍋島領であり、鍋島は長崎を通して海外から多くの情報をえることができる立場にあった。

このように、九州は常に外国の情報・政治・経済・社会の変化を先取りすることができる地域として、海外からの文化流入の窓口として機能する地域であった。

徳川時代末期には、この情報の先取りの機能が尊皇攘夷思想を裏付けとして日本の

将来についての「危機感を芽生えさせ」た。特にフェートン号事件（1808年）以後の佐賀藩がそうであった。そして、西欧技術の導入の窓口として九州の特殊性が「明治維新のための技術力」を提供するのである。

II. 江戸時代の教育

鎖国が建て前の時代に、江戸（中央）から遠い地域である九州各藩はこのような外国からの知識を藩内で教育した。西欧についての知識は長崎街道を通じて江戸へ伝播したのであろう。あるいは、九州の天領の総元締めであった日田経由であったであろうか。これは今日では、成田空港経由というべきであろうか？。

1. 江戸時代の教育科目

徳川幕府や各藩の藩校において主要科目としては、①朱子学が講義された。そして、関連科目として、あるいは、京都や大きな町の知識人の間では、反体制的・反幕府的な学問として、②国学が受け入れられた。

各藩の村や郷においては下士や豪商、豪農を中心として、反藩制的・実学的学問という要素として、③陽明学が受け入れられたのである。また、技術論としては、④蘭学が政治的には中立的な立場として、最先端技術としての西洋技術が受け入れられたのである。

(1) 朱子学

ここで、朱子学とは、南宋の時代に旧来の儒教教典に大胆な形而上学的新解釈を加えて成立した儒学説であり、宋学派と呼ばれ主知主義的理想主義的傾向があった。日本には鎌倉時代に伝えられた。君臣・父子の別をわきまえ、上下の秩序を重んじる学問であったために為政者によって受け入れられ盛んになったのである。

朱子学は江戸時代に普及して官学（幕府の学問）として封建社会の中心思想となった。桂庵玄樹（1427-1508）、南村梅軒、京学の藤原惺窩（1561-1619）、林羅山、木下

順庵、新井白石等(1657-1725)が有名である。

(2) 国学

次に、国学(和学、皇学、古学)とは、古事記、万葉集などの日本の古典を研究して、日本固有の思想・精神を究めようとする学問であり、①復古思想、②尊王思想であり、天皇制を尊び、尊王攘夷思想である。江戸中期に興り、荷田春満(カダノアズマ マロ)、賀茂真淵、本居宣長、平田篤胤等によって確立され発展した。

(3) 陽明学

陽明学(実学)とは、朱子学の主知主義的理想主義的傾向に対して、現実主義的批判を加え主体的実践(①心即理;心が理である、②致良知;生来の道徳的判断力の発揮、③知行合一;認識と実践の一致、④無善無悪;欲望の肯定)を重視した。中国明代の新儒教学説、王陽明およびその学派である。中江藤樹、熊沢蕃山、大塩中斎(大塩平八郎の乱)がいる。

(4) 蘭学

蘭学とは江戸中期以降、オランダ語によって西洋の学術、文化を研究する学問の総称である。青木昆陽、杉田玄白、前野良沢、大槻玄沢が有名である。医学、数学、兵学、天文学、暦学を教え技術論・科学論として没イデオロギー的であり私塾として発展した。

(5) 私塾

私塾には、緒方洪庵(備中の人、江戸・長崎で蘭学を学ぶ)が1838年に大坂に開いた蘭学塾適塾が有名である。京都では広瀬元恭(蘭学者、医者、鳴滝塾シーボルトの弟子、甲斐の人)の時習堂、④江戸では伊東玄朴(鳴滝塾シーボルトの弟子、蘭医、佐賀神崎の人、江戸在住)などがある。

2. 九州各藩の教育

九州各藩の藩校における建て前としての教育は全国的な規模での均一的な基礎的教育制度としての「朱子学」を中心としたも

のであった。しかし、同時に批判的学問としての要素をもつ「国学」と、実学としての「蘭学」をも九州の各藩は競って取り入れているのである。これは、①九州の歴史的特殊性である反中央権力的要素と②朝鮮半島・中国大陆に近いこと、そして、長崎に近いという地理的優位性を反映したものであろう。

九州の私塾としては、①日田の広瀬淡窓(江戸後期の儒者;敬天を旨とする教育を行なう)が1817年に日田郡堀田村に開いた咸宜園が有名である。

III. 九州の教育・知的インフラの在り方

1. 歴史認識の重要性

明治時代から今日まで、基礎的教育制度は全国的な規模で均一的に形成されてきた。また、交通基盤(鉄道・道路・港湾)・通信システム(郵便・電話)においても全国的な規模で均一的に形成されてきたことが日本経済が発展した基礎であったということができるであろう。

今日、九州地域において知的インフラが不足している原因は「東京一極集中」にあるということが出来る。国内的にも国際的にも、文化的にも政治的にも、そして、経済的にも、この全国的な規模において効率的なインフラストラクチャーの配置の下での「東京一極集中」にメリットがあるということにある。すなわち、地方に、たとえば、九州に文化的・技術的特殊性が存在しないことに全国的には利益があるというシステムに原因があるのである。

九州の各市町村庁・県庁の知的インフラに対するニーズを見れば一目瞭然である。すべて東京一極集中型であり、地域に対してはこのようなニーズが存在しないのである。ここで、九州においては、現在の「福岡一極集中」とは「東京一極集中」のサブ・システムであることに注意しなければならない。

九州における「産業インフラ」と「知的インフラ」の在り方を考える際には、日本全体における文化・産業・経済・教育などのシステムとの関係から九州の文化的・産業的・経済的特殊性を考慮してその在り方を考えなければならないのである。

たとえば、江戸時代の藩制のように、徳川幕府の全国支配と地方の各藩の自治権との関係において、制度としての建て前（天皇制度の下での江戸幕府と各藩の関係）と、実益としての本音（経済的独立）との問題が、表面的には矛盾しながらも、経済的（実益的）には両立するのでなければ九州における知的インフラの伝統は再興できないのである。

ここで、かつての九州の特殊性の原因は、第一に、中央から遠い地域であり、第二に、外国と比較的近い地域であった。この二つの要因が絡み合って九州の特殊性が創り出されているのである。

2. 「九州学」

今日、関東（東京）・近畿（大阪）に九州から出る人材の教育、彼らによる研究は、全国的な問題であり、国家的な問題でもある。このような人材を一流と呼ぶならば、九州に残る人材は二流である。九州における研究・教育の在り方とは、中央から見た場合には「二流」なのであろうか。しかし、九州における研究・教育の在り方は九州にとって「一流」なのである。

九州の研究・教育の在り方を考える上で最も大事なことは、全国的に均質なシステム・研究・教育制度の下で九州の各研究機関においてどのように研究するかではなく、九州においては何を研究するかである。中央（東京）で可能な研究を九州で行なう必然性は存在しないのである。すなわち、東京では見えないものを、東京ではできないことを研究する必要があるのである。ここに「九州学」の必然性があるのである。

「九州学」を完成させるためには、九州に

おける問題意識の在り方、研究テーマの選択の仕方について十分考慮されなければならない。たとえば、文科系の領域においては「九州の歴史資源の意義についての調査・研究」、経済政策学においては「九州経済浮揚策」や「環黄海経済圏の在り方」や「アジア経済と日本の関係」等、政治学においては「九州独自の国際化の在り方」、「アジア地域の国際関係論」等である。

自然科学系においては「九州独自の自然」や「九州独自の産業技術」についての研究等が考慮されなければならないのである。

ここで、「経済学」についての一般的な誤解を解く必要があるだろう。実は、残念ながら、経済学とは金儲けの学問ではないのである。それは経済学者が他の学者よりも金持ちではないことから簡単に証明できることでもある。さまざまな分野の学問的成果として現われる諸活動の結果として、あるいは、個々の人々や企業の活動の結果として生まれてくる社会現象や経済現象あるいは政治現象について、短期的な利益動機や私利私欲に捉われずに、それらの事柄がどのようにして生じどのような結果をもたらすかを社会的に、歴史的に客観的に評価することが「経済学の目的」なのである。それ故に「九州学」が完成するときには、この「九州学」のための「経済学」のテーマも必然的に成り立つのである。

「九州学」といった九州独自の研究が成立するためには、九州という現場（自然・文化・社会・経済）を知る研究と教育が必要である。そのためには、①どのようなテーマを設定しどのような人材を育てるのか、②そのためのより実践的な教育方法を行なうこと、③その教育・研究費用を誰が負担するのか、といった問題がある。

《テーマの設定》

先に説明したように九州は中央から遠いこと、朝鮮半島・中國大陸などの外国に近いことが1つの特徴であった。また、有明

海沿岸を考える場合には九州とは干潟の歴史である。あるいは阿蘇山や雲仙岳、霧島などを見る場合には九州は火山と温泉の歴史でもある。

特に、「有明海の干潟」と「阿蘇の火山」はこの「九州学」のテーマの事例としては重要な例である。佐賀県が鹿島市に設置を決めた干潟マリニピア計画においては、「九州学」とは火山と干潟・干拓史であるという意味において「干潟学」である。これは、佐賀大学低平地防災研究センターの「低平地学」と共通のテーマでもある。そして、視座を変えれば、佐賀大学教育学部の公開講座などに見られる「佐賀学・有明海学」なのである。このように「九州学」とは「干潟学」あるいは「低平地学」として文科系・理科系を問わずユニークな課題として、そして、学際的にも新しい学問領域として成立する可能性があるのである。

《他の教育・研究科目》

「九州学」として、将来、可能性のある科目としては、観光・リゾート地九州としてのホテル学、旅館学であり、伊万里焼きなどの伝統的な産業を背景とした、陶芸・美術・美学が考えられる。そして、「干潟学」・「佐賀学・有明海学」としての、哲学・宗教・社会学が必要であり、「低平地学」としての農業・果樹栽培・水産・海洋学・低平地防災が考えられる。また、地域全体の問題としての、政治学・経済学・商学・経営学なども成立するはずである。

また、将来の九州の国際化に対応した、①留学生の大量受け入れ、②外国の社会人再教育機関としての、語学・文化人類学・音楽、そして、国際交流などの分野も重要となるであろう。

《費用負担》

今日、国による全国的な均一な教育システムの構築・維持や知的インフラ建設は限界となりつつあり、地域独特の多様な教育システム・知的インフラ建設の必要へと変

化しつつある。そして、地域に必要なインフラの内容も多様に変化しつつある。このような流れの中で大学・研究機関の役割も多様化してきているのである。自然破壊の問題や地球環境問題への人々の関心や取り組みも広がっている。また、同時に地方における文化・科学技術の基盤強化のためには、均一的な公共負担だけではなく、地方の自主的負担と市民参加による負担が重要になってきているのである。

また、教育・訓練を受ける立場においても変化が必要である。たとえば、①3ヶ月働いて9ヶ月学ぶといった奨学金制度を兼ねたアルバイトの在り方や、②就労経験が実践的な教育の場となるような教育・研究方法の模索等が必要である。

地域の行政・企業と教育機関との人的・資金的交流を前提とした③社会人再教育もより重要となるであろう。このようにして、親の教育費用の負担も軽減され、九州という地元の大学・研究機関への就学者も増加すると考えられるのである。

IV. むすびにかえて

1. 九州北部研究学園都市建設構想

平成2年から3年にかけて、福岡県と佐賀県を対象として国土総合開発事業調整費（国土庁所管）によって、「九州北部研究学園都市整備計画調査」が建設省、通産省、運輸省の3省によって行なわれた。

この調査は学術研究環境の整備、学術・研究開発機構とそれに関連するインフラストラクチャーの建設・整備・充実によって九州の産業、経済の自律的展開を行なうことを主要な目的としている。そのためには、(1)「地域づくり」の新しいモデルとしての学術研究ゾーンの形成と、(2)「九州地域の活性化」と国土政策上の役割としての「多極分散型国土」の形成や、(3)「環黄海経済圏構想」のような、九州経済の国際化・アジアとの共生が課題として挙げられてい

るのである。

しかし、これらの計画には研究者にとっての具体的なテーマが欠如しているのである。それ故に、このような学術研究プロジェクトのテーマとしてこそ、この「九州学」・「干潟学」・「低平地学」は最適であると考えられる。

2. 九州は1つと九州国際空港建設

九州の政治・経済における主要な問題は「九州は一つ一つ」といわれるように分断された九州地域の問題である。これまでの「東京一極集中」政策とその副産物としての「福岡一極集中」の問題である。しかし、九州各地と福岡経済圏とのアクセス度を高めることによって、経済的効率性と九州全地域の均衡のとれた開発を実現することが可能となるのである。すなわち、「福岡一極集中」はこれからも必要なのである。

九州国際空港建設は、①九州経済の浮揚（経済圏の確立）と②九州の国際化（外国への窓口）を実現し、③「九州は一つ」という目標を達成することができる巨大プロジェクトの1つとして位置付けることができるのである。

このような大型プロジェクトをより現実的なものにするためには、「低平地防災研究センター」で構想されているような低平地学としての「有明海スーパー堤防建設案」や臨空港都市としての「有明海海上都市計画」等がより具体的な課題として検討されなければならない。

3. 知的インフラ設備の必要性

多様な人材を育成するための「教育・研究システム」と「知的インフラ設備」が十分に構築されていない地域が「開明的な地域」であり続けることは不可能である。「知的インフラ設備」の必要性和その在り方について考えなければならない。

今日、「東京一極集中」の弊害を廃し、「多極分散型国土形成」によって「知的に豊かな社会」と「国際社会に貢献する社会」の

建設が求められていることは、序において説明した。しかし、中央からみた場合に、この「多極分散型国土形成」とは、中央本省の出先機関を充実することである。この場合に、各都道府県庁の役割とは、中央本省の出先機関と補助機関的な意味である。本来の地方自治の担い手である市町村は未だ未熟であり、発展段階であるという理由で「多極分散型国土形成」どころか「地方自治」の主体ですらないのである。

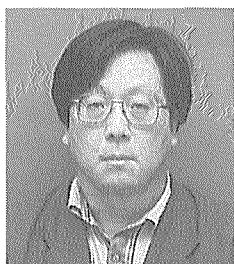
本文の「知的インフラの構築」とは、この「多極分散型国土形成」の上に乗り、「地方自治」の下での「知的に豊かな社会」と「国際的に貢献する社会」を構築することが目的である。そのためには、①地方の研究機関を建設・改善し、②地場の情報を網羅し、③研究機関単位の互換性を十分にし、④地域間の情報システムを改善し、⑤自治体も住民も中央依存型を排除し、地域の主体のもとで、⑥地域の人や個人、団体によって、地域のために、知的インフラ建設の努力を行なうことが必要なのである。そして、⑦地方の独自の組織への研究費助成金制度や研究支援のためのシステムを構築し、⑧そのための自主的な財源を確保することが必要である。

このような「知的インフラ」の構築が行なわれて初めて、⑨「地域のアイデンティティの形成」が実現され、地域において多様な人材を育成するための「教育・研究システム」が構築されるのである。⑩地域の知的活動のための定員が確保されて、本当の意味での「多極分散型国土形成」と「知的に豊かな社会」、そして、「国際的に貢献する社会」を構築することが可能となるのである。

参考文献

1. 福岡県、「九州北部学術研究ゾーン整備計画」、1992年8月
2. 小葉田淳他編著、「日本史辞典」、数研出版株式会社、1965年

■ 著者略歴



大矢野栄次

(おおやの えいじ)

1982年 東京大学大学院経済学研究科

博士課程修了

佐賀大学経済学部助教授

経済学修士